

大分一村一品運動を学ぶ パラグアイ職員の夢と地方の架け橋

南米大陸の中央に位置するパラグアイでは、地方部の産業空洞化や格差の広がりという問題を抱えています。2月16日から始まる本視察では、パラグアイ・ミシオネス県のカルロス・アレチェア知事ら5名が、農業と観光の育成を通じた地方創生を目指して、これらの優れた好事例を持つ大分・福岡において、地域の特色を活かした産業振興を学びます。特に、2月17日（月）には「カボスヒラメ」や「一村一品運動」といった地域の特色を活かした産業の活性化の事例を学ぶため、大分県の佐伯市と別府市を訪問します。

パラグアイ（以下、同国）は人口約696万人、40万6752平方キロメートルの国土面積を保有し（日本の国土面積比1.1倍）、アルゼンチン、ブラジル、ボリビアと国境を面する内陸国です。国土を縦断するパラグアイ川を境に、広大な平原が広がる西部と深い森に覆われた東部に分かれます。同国の経済の大部分は農牧畜業から成り立っており、とりわけ日本人移住者が導入し急成長した大豆の輸出量は世界第4位を誇ります。同国には現在も1万人を超える日系人が居住しており、2016年には日本人移住80周年を迎えました。大分県とのつながりも深く、現在でもパラグアイ大分県人会は現地で活発に活動しています。また、近年は、積極的な外資誘致策等を背景に日本の製造業の進出も目立ち、同国と日本の関係性はさらに深まっています。

同国南部に位置し、アルゼンチンとの国境に接するミシオネス県（以下、同県）は、同国最大の米生産地であり、またイエズス会の伝道施設が世界文化遺産として残るなど、自然環境・観光ポテンシャルが高く評価されています。他方、内陸地であることから、実際の観光開発は周辺国と比べ展開が遅れており、国全体としても南米における最貧国の一つに位置付けられています。地域資源の活用や創造による開発は同国・同県において優先事項です。国際協力機構（JICA）は、同国に対する協力重点分野として「持続的経済開発」を掲げ、灌漑開発調査や輸出回廊整備などの複合的な協力を実施してきました。引き続き、日系人を始めとした現地社会と協調し、当該地域の振興並びに同国と日本の関係深化のために更なる取り組みを進めます。

本視察の参加者の一人であるセバスチャン・エステチェ・オルティスさん（32歳）は、県知事のアドバイザーとして今回の視察実現に尽力しました。オルティスさんは昨年、当機構が実施した中南米8か国からなる研修団の一員で、九州の一村一品活動の歴史と現在に触

れました。“ムラおこし”に強く共感した彼の思いが、帰国後に県知事を突き動かし、太平洋をこえて再度大分・福岡に届きます。是非、取材をご検討ください。

- ・視察名：パラグアイ共和国ミシオネス県地域総合開発に係る県知事他の本邦招へい
- ・視察期間：2020年2月16日（日）～2020年2月22日（土）
 於 大分県別府市、福岡県福岡市、JICA本部 他
- ・視察参加者：カルロス・アレチェア（Carlos Arrechea）ミシオネス県知事はじめ同県県庁
 観光局長、企画局長など県政関係者計5名。

講義・視察先	日時	場所
カボスヒラメによる漁協振興	2月17日（月）15：00～17：00	大分県漁業協同組合下入津支店（大分県佐伯市蒲江大字西野浦1637-2）

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 中南米部南米課 早川 泰史
 TEL: 03-5226-8534 FAX: 03-5226-6361

【図：パラグアイ及びミシオネス県所在地】

